

所得額（見込み）申告書

申告

【減免事由（2）所得減少減免の方は必ず提出してください】

所得額（見込み）申告書

記入例

記号番号 富国

申請者（世帯主）

令和 年 月 日

申請者（世帯主）

電話番号

「申請日」「証番号」「氏名」「電話番号」を記入してください。

「被保険者氏名」をご記入下さい。

以降のページに19歳以上の国保加入者全員の所得を1人ずつご記入ください。

※ 国保加入者のみ。擬主は不要です。

同じ世帯に19歳以上（令和6年1月1日時点）の方全員分の「所得額（見込み）申告書」を記入してください。19歳以下でも前年所得があれば、記入必要です。

被保険者氏名

所得見込額が前年中の所得金額と変わりありません

所得が減少した理由をご記入ください。

所得が減少した理由

所得が減少した理由

①事業所得	↓直近3か月に得た所得を記入		
	()月	()月	()月
収入	円	円	円
経費	円	円	円
所得（収入-経費）	円【ア】	円【ア】	円【ア】

←各月の収入台帳と経費台帳を証拠書類としてつけてください。

所得【ア】
所得【ア】の合計÷3か月 （【ア】÷3）
円【ウ】

② 1年間の年金収入		年金の所得見込み額が前年中の所得金額と変わりありません	
年金種類	公的年金・企業年金・個人年金 その他（ ）	年間受取回数	1回あたりの受取額
年金所得がある方は、年金額改定通知書や年金振込通知書等の年金額のわかる証拠書類をつけてください。		年間年金収入【ウ】×【エ】	

※1 個人年金の場合は前年の個人年金支払証明書と今年の個人年金支払証明書（個人年金の終了日のわかるもの）の両方を添付してください。

③ 給与収入		給与の所得見込み額が前年中の所得金額と変わりありません	
退職日・転職日	年 月 日	最終給与支払額	
申請月の3カ月前	申請月の2カ月前	申請月の前月	申請月×2
月分支給分	月分支給分	月分支給分	月分支給分
円	円	円	円

※原則、6カ月分をご記入ください。また、申請月の3カ月前・申請月の2カ月前・申請月の前月に給与収入がある場合は、給与明細書等の証拠書類を添付してください。また、退職した日のわかる証拠書類を添付してください。

④ 不動産所得・その他の所得		不動産所得・その他の所得見込み額が前年中の所得金額と変わりありません	
所得種類	※3 月分	① 月分	② 月分
()	収入	円	円
	経費	円	円

↑非経常収入とは、譲渡所得・山林所得・一時所得・先物取引雑所得・申告分離課税を申告とした配当所得

※3 申請月から直近4カ月の収入を記入。申請月以降に減少する場合は見込み額を記入。なお、減免事由該当月と申請月が同月の場合は翌月以降は見込みを記入。

昨年と比べて減少した所得と現在収入のある所得の両方をご記入ください。

例：給与収入のみだが仕事を辞めて、給与収入がなくなった場合、給与収入をご記入ください。

例：事業所得と給与収入がある場合、事業所得と給与収入を記入してください。

例：仕事を辞めて年金収入だけになった場合、年金収入と給与収入をご記入ください。

【①事業所得】を記入

⇒ 各月の収入台帳と経費台帳などの証拠書類も必要です。（直近3カ月を記入）

【②1年間の年金収入】を記入

⇒ 前年と同様の場合は、「年金の所得見込み額が前年中の所得金額と 変わりありません」にチェックしてください。前年と異なる場合は、年金の種類・年金の年間の受け取り回数、1回あたりの受け取り回数（税金等引かれる前）を記入し、年金額改定通知書や年金振込通知書等の年金額のわかる証拠書類をつけてください。

【③給与収入】を記入

⇒ 原則、6カ月分をご記入ください。また、申請月の3カ月前・申請月の2カ月前・申請月の前月に給与収入がある場合は、給与明細書等の証拠書類を添付してください。また、退職した日のわかる証拠書類を添付してください。

【④不動産所得・その他の所得】を記入

⇒ 前年と同様の場合は、「不動産所得・その他の所得見込み額が前年中の所得金額と 変わりありません」にチェックしてください。前年と異なる場合は、原則 申請月から直近4カ月の収入を記入してください。また、記入した額のわかる証拠書類をつけてください。

例：7月に雑所得がなくなった場合、4月・5月・6月・7月をご記入ください。

その他収入とは、上記以外の所得のことです。ただし、非経常収入は対象外です。※非経常収入とは、譲渡所得・山林所得・一時所得・先物取引雑所得・申告分離課税を申告とした配当所得

例：7月に雑所得がなくなった場合、4月・5月・6月・7月をご記入ください。